

一般社団法人日本脊椎脊髄病学会

定 款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 当法人は、一般社団法人日本脊椎脊髄病学会と称する。

(事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

当法人は、理事会の決議により従たる事務所を設置することができる。

(目 的)

第3条 当法人は、脊椎脊髄疾患に関する研究を促し、研究者の交流をはかるとともに研究成果と知識の公表及び普及をととして人類の健康の保持・増進に資することを目的とする。

(事 業)

第4条 当法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

1. 学術集会、研究会の開催
2. 学会誌、図書等の発行
3. 脊椎脊髄疾患に関する研究の奨励および調査の実施
4. 優秀な業績の表彰
5. 指導医及び研修施設の認定
6. 国内外の諸団体との協力と連携
7. 国際協力の推進
8. その他当法人の目的を達成するために必要な事業

(機関構成)

第5条 当法人には、評議員会及び理事のほか、理事会、監事及び会員総会を置く。

当法人においては、評議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下単に「法」という。)に定める社員とし、社員総会は「評議員会」と称する。

(公告方法)

第6条 当法人の公告は、官報に掲載してする。

第2章 会員及び評議員

(会員)

第7条 当法人の会員は、次のとおりとする。

1. 一般会員：当法人の目的に賛同して入会した医師
2. 専門会員：日本整形外科学会およびその他の学会の専門医またはそれに準じる者
3. 推薦会員：脊椎脊髄病またはこれに関連する分野において造詣が深く、本会への多大な寄与が期待できる者として、理事会の推薦を受けた者
4. 名誉会員：当法人において特に功績のあった者として、理事会の推薦を受けた者
5. 特定会員：理事会の承認を受けた非医師、外国人
6. 賛助会員：当法人の事業を賛助するために理事会の承認を受けて入会した個人または団体

(評議員)

第8条 評議員は、次項に定める条件を備えた会員の中から第3項に定める方法で選出される。

会員が評議員に選出されるには、次の条件を全て満たさなければならない。

1. 専門会員であること
2. 脊椎脊髄病に関して顕著な業績及び顕著な実績をいずれも有すること
3. 医学を通じて社会に多大な貢献を行っていること

理事及び評議員を代表する者で構成される評議員選考委員会は、前項の条件を満たした会員の中から、その決議によって評議員を選出する。当該決議は、評議員選考委員会に出席した者の過半数をもって行う。

前項に基づく選出の効力は、選出後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終了の時をもって失効する。ただし、評議員選考委員会がその選出にあたり別段の定めをしたときは、この限りではない。

前4項のほか評議員を選出する手続に関する事項で本定款に定めのない事項については、理事会が定める評議員選出規程に従う。

第33条の規定は、評議員につき準用する。

(入会)

第9条 当法人に入会しようとする者は、理事会が別に定める入会申込書により申し込むものとする。

入会は、評議員会において定める入会及び退会規程に定める基準により、理事会においてその可否を決定しこれを本人に通知するものとする。

理事会が承諾の通知をしたときは、遅滞なく会員名簿に氏名・住所等入会及び退会規程に定める事項を記載しなければならない。

会員たる地位の取得は、会員名簿に記載されたときとする。ただし、理事会が承諾の通知を発してから1か月が経過したときは、会員名簿に記載されていなくとも、その地位を取得したも

のとみなす。

(入会金及び会費)

第10条 会員は、当法人の活動に必要な経費にあてるため、所定の期日までに、入会及び退会規程に定める入会金及び次に定める金額の会費(以下「会費等」という)を支払わなければならない。ただし、名誉会員及び推薦会員は、この限りではない。

1. 一般会員：年額 15,000 円
2. 専門会員：年額 15,000 円
3. 特定会員：年額 15,000 円
4. 賛助会員：年額 100,000 円

会員は、支払い済みの入会金及び年会費については、理由の如何を問わずその返還を請求することができないものとする。

(資格喪失)

第11条 会員は、次の各号の1つに該当するときは、その資格を喪失する。

1. 自己の意思で退会したとき
2. 成年被後見人、被保佐人の審判を受けたときまたは破産手続開始決定を受けたとき
3. 評議員全員の同意があるとき
4. 死亡若しくは失踪宣告を受け、または会員である団体が解散したとき
5. 除名されたとき
6. 2年分以上会費等を滞納したとき

評議員は、次の各号の1つに該当するときは、その資格を喪失する。

1. 前項各号の1つに該当するとき。ただし、除名の決議は第20条第2項に定める方法によって行うものとする。
2. 第8条第4項に定めるところにより同条第3項に定める評議員選考委員会の決議が失効したとき

(自己の意思による退会)

第12条 会員が退会しようとするときには、理由を付して理事会が定める様式の退会届を提出しなければならない。

(除名)

第13条 会員が次の各号の1つに該当するときは、評議員会は、その決議により当該会員を除名することができる。この場合、当該会員に対して、当該決議を行う評議員会の日から1週間前までにその旨を通知するとともに、その評議員会において弁明する機会を与えるものとする。

1. 当法人の定款または規則に違反したとき
2. 当法人の名誉を傷つけ、または当法人の目的に違反する行為があったとき
3. 当法人の会員としての義務に違反し、かつその程度が著しいとき
4. 前3号のほか正当な事由があるとき

前項の除名決議があったときは、本人に通知するものとする。

(資格喪失と権利義務)

第14条 会員が資格を喪失した場合、当該会員は、当法人に対する権利を失い義務を免れる。ただし、すでに発生した義務については免れない。

前項の場合、理由の如何を問わず、当法人は、既に当該会員から受領した入会金、会費その他の拠出金を返還しないものとする。

第3章 評議員会及び会員総会

(議決権)

第15条 評議員は、各1個の議決権を有する。

(評議員会の権限)

第16条 評議員会は、法第35条第2項に定める事項のほか、理事会が特に評議員会の決議によるべき旨を定めた事項に限り、決議をすることができる。

評議員会は、総会招集通知に記載された会議の目的事項以外の事項につき決議することはできない。

(評議員会の種類・開催)

第17条 当法人の評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種類とする。

定時評議員会は毎年1回、毎事業年度終了後3か月以内に開催する。

臨時評議員会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

1. 理事会が開催決議をしたとき
2. 議決権の10分の1以上を有する評議員から、会議に付議すべき事項および理由を示して総会の招集が請求されたとき
3. 前号の請求があっても遅滞なく招集手続きがなされないか、招集手続きがあっても請求から6週間以内を会日とする通知がないときは、裁判所の許可を得て評議員会を開催することができる。

(評議員会の招集)

第18条 評議員会は、理事会の決議によって理事長が招集する。ただし、書面決議を認めるときを除きすべての評議員が同意する場合には招集手続きを省略することができる。

評議員会の招集は、会議の日時、場所、目的事項を記載した書面をもって会日の1週間前までに通知しなければならない。ただし、書面決議ができる場合には2週間前までに通知しなければならない。

(議長)

第19条 理事長は、評議員会の議長となる。理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序に従い、他の理事がこれに代わる。

(定足数・決議)

第20条 評議員会の決議は、次項に定める場合を除き、出席した評議員の議決権の過半数をもって行う。

前項の規定にかかわらず、法第49条第2項各号に列挙された事項に関する評議員会の決議は、評議員の半数以上であって、かつ、評議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

理事及び監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が、第27条に定める員数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に員数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第21条 評議員会に出席できない評議員は、他の評議員を代理人として議決権を行使することができる。代理権の授与は、評議員会ごとにしなければならない。

(決議等の省略)

第22条 評議員会の議題につき評議員の全員が書面をもって同意の意思表示したときは、可決したものとみなす。報告案件につきまた同様とする。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法務省令の定めるところにより議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長並びに出席した代表理事及び監事が署名または記名押印し、これを10年間主たる事務所に保存する。

評議員、理事、監事、法人の債権者その他の利害関係人は、理由を記した書面を提出してこれを閲覧することができる。

(名簿)

第24条 当法人は、法第31条にしたがって評議員名簿を作成する。

(評議員会運営規則)

第25条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令、定款に定めるもののほか理事会において定める評議員会運営規則による。

(会員総会)

第26条 毎年1回、毎事業年度終了後3か月以内に、会員総会を開催する。

理事長は、会員総会に次の各事項を報告しなければならない。

1. 第46条1項に基づき理事会の承認を受け、評議員会に報告した事業計画及び収支予算の内容
 2. 第47条1項に基づき理事会及び評議員会の承認を受けた事業報告及び収支決算の内容
- 第18条及び第19条の規定は、会員総会につき準用する。

第4章 理事・監事・代表理事

(役員)

第27条 当法人の役員及びその定数は、次のとおりとする。

1. 理事長 1名
2. 副理事長 1名
3. 専務理事 2名
4. 常務理事 2名
5. 理事 12名以上16名以下(業務執行理事を含む)
6. 監事 2名

理事長、副理事長、専務理事、常務理事はこれを業務執行理事とする。

理事長その他の業務執行理事は、理事会において選定及び解任する。

理事長は、当法人の事務を統括する代表理事とする。

副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があったときは理事長に代わってその職務を行う。

専務理事、常務理事は理事長を補佐し定められた事務を分掌処理し、日常業務の執行にあたる。

理事・使用人及び監事は、相互に兼ねることはできない。

理事について、当該理事及びその配偶者または三親等内の親族(これらの者に準ずるものとして当該理事と特別の関係があるとして政令で定める場合を含む。)である理事の合計数が理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

他の同一の団体(公益法人またはこれに準ずるものとして政令で定める場合を除く。)の理事または使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係あるものとして政令で定める者である理事の合計数が理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務及び権限)

第28条 理事は、理事会を組織して、この定款に定めるもののほか、当法人の評議員会の権限に属せしめられた事項以外の事項を議決し、業務執行し監督する。

(監事の職務及び権限)

第29条 監事は、当法人の業務及び財産に関し、次の各号に規定する業務を行う。

1. 当法人の業務または財産の状況について、毎事業年度、監査報告書を作成し、評議員会及び理事会に提出すること。
2. 当法人の業務及び財産の状況を監査すること並びに各事業年度における決算書類、業務報告を監査すること。
3. 評議員会、理事会に出席し、必要に応じて当法人の業務または財産の状況について意見を述べること。
4. 第1号または第2号による監査の結果、当法人の業務または財産に関し不正の行為または法令若しくはこの定款に違反する重大な事実があることを発見したとき、著しく不当な事実があると認めるときもしくはその行為をするおそれがあると認めるときは、これを評議

員会及び理事会に報告すること。

5. 第4号の報告をするために必要があるときは、理事会の招集を請求すること及び当該請求があった日から5日以内に、2週間以内を会日とする理事会の招集通知が発せられない場合には、自ら理事会を招集すること。
6. 理事が評議員会に提出使用する議案、書類に法令、定款に違反したまたは著しく不当なものがある場合には、評議員会に報告すること。
7. 理事が当法人の目的の範囲外の行為その他法令、定款に違反する行為をし、またはそのおそれがある場合において、その行為によって当法人が著しい損害を生ずるおそれがある場合には、その理事に対して行為をやめることを請求すること。
8. 理事と法人の訴えについては、監事が法人を代表する。
9. その他法令に定める権限を行使すること。

(役員任期)

第30条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終了の時までとする。監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終了の時までとする。

補欠または増員により選任された理事または補欠により選任された監事の任期は、前任者または現任者の在任期間とする。

役員は、その任期満了後も後任者が就任するまでは、なおその職務を行う権利及び義務を有する。

(役員解任)

第31条 評議員会は、いつでも、その決議により理事ないし監事を解任することができる。この場合、理事については定款第20条第1項に定める決議に、監事については定款第20条第2項の決議に、それぞれよらなければならない。

前項に従って解任された理事ないし監査役が次の各号のいずれか1つに該当するときは、解任について正当な理由があるものとみなす。

1. 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき
2. 職務上の業務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき

(役員報酬等)

第32条 理事及び監事の職務執行の対価として報酬等を支給することができる。報酬等については、内閣府令で定めるところにより民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額とならないように支給基準を定め公表しなければならない。

役員の報酬は、理事及び監事につき各々評議員会の決議により定める。

(利益相反等取引)

第33条 理事が次に掲げる取引行為をしようとするときは、その取引について重要な事実を開示し理事会の承認を得なければならない。

1. 自己または第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
 2. 自己または第三者のためにする当法人との取引
 3. 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人と
その理事との利益相反する取引
- 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく理事会に報告しなければならない。

(責任の免除または限定)

第 34 条 当法人は、法第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第 5 章 理事会

(理事会の構成及び権限)

第 35 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

別に定款で定めるもの及び次に定める職務のほか、当法人の業務執行は理事会において決定する。

1. 評議員会の日時、場所、目的事項の決定
 2. 規則の制定、変更、廃止
 3. 各事業年度の事業計画及び収支予算の設定並びに変更
 4. 理事の職務の執行の監督
 5. 代表理事及び業務執行理事並びに役付理事の選定、解職
- 次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定は、理事に委任することができない。
1. 重要な財産の処分及び譲り受け
 2. 多額の借財
 3. 重要な使用人の選任及び解任
 4. 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
 5. 第 34 条の責任の免除及び責任限定契約の解除

(理事会の種類及び開催)

第 36 条 理事会は通常理事会及び臨時理事会の 2 種とする。

通常理事会は、3ヶ月に 1 回以上開催する。

臨時理事会は、次のいずれかに該当するときに開催する。

1. 理事長が必要と認めたとき。
2. 他の理事から理事長に開催の要請があったとき。
この場合には、請求があって 5 日以内に 2 週間以内を会日とする招集通知がないときは、その理事が招集できる。
3. 監事が職務上開催の請求をしたときまたは監事が招集したとき。

(理事会の招集)

第37条 理事会は、法令または定款に定める場合を除いて理事長が招集する。

理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的事項を記載した書面をもって開催日の1週間前までに各理事及び監事に通知しなければならない。

理事及び監事の全員の同意があるときは、前項の手続きを省略することができる。

(議長)

第38条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。理事長に事故あるときは、議場において議長を選出する。

(定足数及び決議)

第39条 理事会は、理事現在数の過半数以上が出席しなければ議事を開き議決することができない。ただし、当該議事につき理事及び監事の全員が書面をもって決議事項について同意の意思表示したときは、理事会の決議があったものとみなす。

理事会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席理事の過半数をもって決する。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法務省令の定めるところにより議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果等を記載し、議長並びに出席した代表理事及び監事が署名または記名押印し、これを10年間主たる事務所に保存する。

第6章 基金

(基金の抛却)

第41条 当法人は社員または第三者に対して法第131条に規定する基金の抛却を求めることができるものとする。

(基金の取り扱い)

第42条 基金を募集するには、その都度募集事項を定めて、基金の申し込み・割当をしなければならない。基金の募集・割り当て・払込み等の手続き、基金の管理等の取り扱いについては、理事会の決議により定める基金取扱規程による。

基金の返還は、定時評議員会の決議に基づくことを要し、基金の返還等の取り扱いについては、理事会の決議により定める基金取扱規程による。

(基金の抛却者の権利)

第43条 基金は当法人が解散するまで抛却者に返還しないものとする。それ以外の事由により基金を返還しようとするときは、定時評議員会の決議によって、返還する基金の総額を定め、時期、方法等は理事会が決定したところに従って行わなければならない。

(代替基金の積立)

第44条 基金の返還を行うため、返還される基金に相当する金額を代替基金として積み立てるものとし、代替基金は取り崩しをすることができないものとする。

第7章 計算(資産及び会計)

(事業年度)

第45条 当法人の事業年度は、毎年2月1日に始まり翌年の1月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第46条 当法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は理事長が編成し、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を経て、直近の評議員会に報告するものとする。事業計画及び収支予算を変更しようとする場合も同様とする。

前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の決議により予算成立の日まで、前年度の予算に準じた収入及び支出をすることができる。この収入及び支出は、新たに成立した予算とみなされるものとする。

(事業報告及び収支決算)

第47条 当法人の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、理事長が財産目録、貸借対照表、事業報告書、財産増減事由書(損益計算書)及びこれらの付属書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、評議員会において報告及び承認を得るものとする。

定時評議員会の終了後、遅滞なく前項の貸借対照表の要旨を公告しなければならない。剰余金を生じたときは、これを分配してはならず翌事業年度に繰り越さなければならない。

(会計原則)

第48条 当法人の会計は、その行う事業に応じて一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従って処理することとする。

(資産の管理)

第49条 当法人の資産は、理事長が管理し、現金は理事会の議決を経て定期預金とする等確実な方法により、理事長が保管する。

評議員、理事、監事、使用人及び法人関係者は、資産の譲渡、給与の支給、役員の選任等についての不当な優遇等、社会通念上合理性を欠く特別の利益を受けてはならない。

(経費の支弁)

第50条 当法人の事業遂行に要する経費は、運用財産及び毎年会員の拠出する会費等並びに寄付をもって支弁する。

(長期借入金)

第51条 当法人が借入れをしようとするときには、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の承認を経なければならない。

(新たな義務の負担等)

第52条 当法人が、新たな義務の負担または権利の放棄のうち重要なものを行おうとするときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の承認を経なければならない。

第8章 定款の変更及び解散

(定款変更)

第53条 この定款は、第20条第2項に定める評議員会の決議により変更することができる。

(合併等)

第54条 当法人は、第20条第2項に定める評議員会の決議により他の一般社団及び一般財団法人法上の法人との合併、事業の全部または一部の譲渡をすることができる。

(解散)

第55条 当法人は、法第148条第1号、第2号及び第4号から第7号までに規定する事由の他、第20条第2項に定める評議員会の決議により解散することができる。

(残余財産の処分)

第56条 当法人の解散に伴う残余財産は、評議員会の決議により、当法人の目的に類似の目的を有する他の公益法人、NPO法人または国もしくは地方公共団体に寄付するものとする。

第9章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第57条 当法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。情報公開に関する必要な事項は、理事会の定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)

第58条 当法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の定める情報公開規程による。

第10章 委員会

(委員会)

第59条 当法人の事業遂行に必要な場合、理事会の決議に基づき委員会を置くことができる。委員会の委員は、会員及び学識経験者の中から理事会が選任する。委員会の任務、構成並びに運営に関しては、その都度理事会の決議により定める。その他委員会に関する詳細は、理事会の定める委員会設置規則による。

第11章 事務局

(事務局及び職員)

第60条 当法人の事務を処理するため、主たる事務所に事務局を設置する。

第12章 附 則

(書類及び帳簿の備付等)

第61条 当法人の主たる事務所に、次の書類及び帳簿を備えなければならない。ただし、法令により、これらに代わる書類及び帳簿を備えたときは、この限りではない。

1. 定款
2. 評議員会（社員総会）議事録
3. 理事会議事録
4. 監査報告書
5. 収入支出に関する帳簿及び証拠書類
6. その他会計帳簿
7. 計算書類等（貸借対照表・損益計算書・付属明細書・事業報告書）
8. 財産目録
9. 事業計画書
10. 評議員会議決権代理行使権限証明書
11. 役員名簿及び履歴書
12. 役員その他の報酬支給基準
13. 評議員（社員）の名簿及び履歴書
14. 会員の名簿及び履歴書
15. 職員の名簿及び履歴書
16. 処務日誌
17. 合併契約関係書面
18. 認可等及び登記に関する書類その他官公署との往復書類
19. その他内閣府令で定める書類

前項の各書類は、法令の定める期間保存しなければならない。また、その閲覧については、当法人の定める情報公開規定によるほか、法令の定めによるものとする。

(附 則)

第62条 この定款の施行についての細則は、理事会及び評議員会の議決を経て別に定める。
この定款の定めるもののほか、当法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

省略

省略

省略

省略

省略

この定款に定めのない事項はすべて一般社団法人及び一般財団法人に関する法律その他の法令による。

平成26年4月17日

上記は当法人の定款に相違ありません。

一般社団法人日本脊椎脊髄病学会 代表理事 持田謙治